

第 12 期定時株主総会 質疑応答要旨

第 12 期定時株主総会に関し、事前に頂戴したご質問及び当日株主さまから頂戴したご質問につきまして、その要旨を掲載いたします。

- 開催日時： 2023 年 6 月 23 日（金） 10:00～11:30 （所要時間 1 時間 30 分）
- 開催場所： 三井住友信託銀行本店ビル 5 階 会議室
- 来場株主数： 90 名

< 事前質問要旨 >

①	三井住友信託銀行株式会社における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失の計上に至った理由等について教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・本システム更改は、現行の国際勘定系システムの課題解消や保守リスク低減を企図し、海外の金融機関でも稼働実績あるパッケージシステムの導入を目的としたもの。 ・システム導入及びパッケージ機能レベルアップの時期がコロナ禍と重なったこともあり、機能・品質の確保に想定以上の時間を要することが判明したことから、計画を一旦凍結した。結果、人員手当やライセンス使用料を中心に、約 160 億円の特別損失の計上に至った。 ・現在、開発のフェージビリティを確保した新計画に変更し、鋭意対応を進めている。

②	三井住友信託銀行株式会社のゆうちょ銀行 ATM での利用手数料について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行のキャッシュカードを、ゆうちょ銀行 ATM で利用する際の手数料の無料化の予定はないか、教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行では、2022 年 7 月 4 日から、キャッシュレス決済やオンライン手続きの浸透による現金取引の減少等の社会的背景等を踏まえ、ゆうちょ銀行 ATM などの提携 ATM の利用手数料を見直す一方、利便性の高いインターネットバンキングによる他行宛て振込手数料を、月 5 回まで無料とした。 ・提携 ATM 利用手数料の無料化については検討していないが、当グループならではの商品・サービスの提供によって、「お客さまの期待を上回る業務品質」を実現するとともに、引き続き、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたい。

③	三井住友トラストクラブ株式会社の今後の事業戦略等について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイナースクラブカードに関して、当社グループによる事業買収の目的や今後の事業戦略、過去の減損処理をふまえた課題認識等について教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行は、2015 年 12 月に、上質なサービスと優良なお客さま基盤を取り込み、事業全体の付加価値向上を図ることを目的として、三井住友トラストクラブに 100% 出資を行った。 ・一方で、2018 年度はシステムの移行・開発に想定以上のコストと時間を要したこと、2019 年度は新型コロナウイルスの影響及び事業計画見直しを行ったことにより、そ

	<p>れぞれのれんの減損を実施した。これにより大きな財務リスクは一掃され、2020年度以降は黒字転換し、今年度の実績も堅調に推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三井住友トラストクラブは、システム運営コストの継続的な抑制が課題であるが、クラウド化等により、持続的成長に向けた体制を整えている。また、当グループの人材を活用して経営管理体制の堅確化を図るとともに、当社におけるグループガバナンスの強化にも努めている。 ・歴史ある“ダイナースクラブカード”のブランドを更に高めるとともに、富裕層ビジネスを中心に三井住友信託銀行と引き続き連携を行っていく。
--	---

④	三井住友信託銀行株式会社における個人向けローン残高の減少理由及び人生 100 年時代に向けた今後の戦略について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンを中心とした個人向けローンに関して、2022年度に残高が減少している理由と、人生 100 年時代に向けた今後の方針等について教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンは、特に現役世代のお客さまとの新規取引や、お借入れ後の信託商品・サービスの提供につながる入口として非常に重要であり、戦略的に取り組んでいる。 ・住宅ローンを中心とする個人向けローンは、金利競争激化等の影響もあり、2022年度は前年比で残高減少となったが、他方で、約 8,000 億円の新規の住宅ローンに取り組むなど、当グループにおける重要な位置づけに変更はない。 ・当グループは、資金・資産・資本の好循環を促す重点戦略領域の 1 つとして「人生 100 年時代」を掲げている。個人向けローン商品の高度化に取り組むとともに、個人のお客さまのライフステージに即したコンサルティングと的確なサービスを提供することで、社会課題の解決に貢献し、あわせて個人のお客さま向けビジネスの安定的な成長を図る方針。

<当日質疑要旨>

①	GHG プロトコルを踏まえたバイオマス発電に係る温室効果ガス（以下、GHG）排出量の開示及びバイオマス発電に係る取組ポリシーについて
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG プロトコルの改定を見据えたバイオマス発電に関する GHG 排出量の公表予定の有無と、当社のバイオマス発電に対する取組ポリシーについて教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG 排出量を算定・開示する際の国際基準である GHG プロトコルについて議論されていることは認識している。各種法令の動向に目を配り、改定等にはしっかりと対応していく。 ・三井住友信託銀行では、日本国内での再生可能エネルギーの導入拡大を支える観点から、バイオマス発電への融資を行っている。 ・融資にあたっては、日本政府の基準、燃料生産地の政府の基準に加え、外国の生産現場における人権や生物多様性への配慮に関する当社の与信ポリシーを踏まえた判断を行うとともに、取組時だけでなく取組後も確認を実施することとしている。

②	金利変動時のリスク管理について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・米金利の上昇のほか、日本銀行の金融政策の見直しが議論されているが、金利変動時のリスク管理について、教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクの管理については、評価損が一定水準まで膨らんだ際に取引を見直す基準を設定し、その遵守状況を厳格に管理することで、損失拡大を防止している。また、グループのリスクの全体像も的確に把握し、各グループ会社の規模・特性に見合った適切なリスク管理を行っている。 ・三井住友信託銀行では、取引執行部門や後方事務部門から独立した部署であるリスク統括部が、リスク量や損益などを日々計測し、取締役会が定めた計画のもとでモニタリングする体制としている。その結果を経営陣に定期的に報告することで、適切なリスク管理の枠組みを担保している。 ・日本銀行の政策決定会合において金融政策の見直しが議論されているところであるが、注意深くその動向を見守りつつ、適切なリスク管理に努める。

③	銀行株のPBRが低い要因について
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行株のPBR（株価純資産倍率）が低い要因をどう考えているか、教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行株全般の傾向として、マイナス金利の導入以降、金利の低下に伴い貸出等の収益性が落ちることから株価が低迷していると認識している。 ・PBRは、ROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）との掛け算に分解でき、資本に対する収益性と今後の成長期待を掛け合わせたものといえる。 ・2022年度の決算は当期純利益1,900億円の目標を達成し、史上最高益となっており、稼ぐ力も着実についてきている。新しい中期経営計画にもあるように、資産運用・資産管理などの信託グループらしい、収益性、資本効率性の高いビジネスを伸ばすことで、ROE10%以上を目指すとともに、人生100年時代、ESG、サステナビリティなどの社会課題に対応し、一般の商業銀行とは異なる成長の姿を訴求することで、早期にPBR1倍以上を達成したい。

④	ブランドイメージ向上に向けた取組みについて
質問	<ul style="list-style-type: none"> ・創業100年に向けて、株主以外にも当社の魅力を伝えるための、ブランドイメージ向上に向けた取組みについて教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・当社はブランディング戦略を始めとしたコーポレートコミュニケーションの強化、高度化に努めており、昨年度、当該業務を担う専門部署を設置した。 ・当グループは多様な信託機能を有し、お客さま本位のサービスを提供しているユニークな金融グループだと認識しているが、対外的な訴求には、まだ課題がある。現在、外部の専門家の知見も借りながら、当グループのブランド価値を改めて確認し、これを効果的に訴求していく施策について、経営陣で議論している。 ・来年度は創業100周年を迎えるタイミングであり、この機会に当グループのブランド価値を高めるような活動を行っていききたい。

⑤	社外取締役候補選任に際しての適格性判断について
質問	・兼職が多い社外取締役候補がいる中、選任時の適格性判断について、教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役候補者については、当社の重要課題に対応するスキルを有する人材の中から資質を満たしているものを選任している。 ・また、社外取締役候補者については、当社の独立性の判断基準を満たすとともに、一般株主との間で利益相反が生ずる恐れがないと認められることに加えて、当社の経営理念、信託銀行グループとしての社会的責務や役割を十分に理解し、当社の経営を監督し的確な意見、助言を行える者を候補者として上程している。

⑥	ドル・円為替レートの変動に伴う当社業績への影響について
質問	・ドル・円の為替相場の変動が当社業績に与える影響、および円高・円安のどちらが当社業績にとって有利なのか、という点について教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・当社決算は、日本円ベースで作成しているため、円安になると海外の収支が円換算で大きくなる傾向がある。一方、円安になると、海外における外貨建て保有資産の価値が上昇するため、自己資本比率等の資産効率の観点ではマイナスの影響がある。このように円高、円安どちらが有利かというのは一概には申し上げられない。 ・また、為替相場のみならず、金利、為替が複雑に絡み合っており、業績に影響しているところをご理解いただきたい。

⑦	バイオマス発電に係る GHG 排出量の開示の状況について
質問	・GHG プロトコルにおいて、バイオマス発電に係る GHG 排出量の補足情報としての開示に係る記載があるが、当社の開示の状況を教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行では、バイオマス発電はライフサイクルにおいて大気中の CO2 を純増させるものではない、との考え方にに基づき融資等に取り組んでいる。 ・一方で、GHG プロトコルでは、バイオマス燃料の燃焼により排出される CO2 は補足情報として別途報告することが求められていると認識している。 ・現時点では、バイオマス発電に係る GHG 排出量の開示はしていないものの、補足情報としての開示については社内で検討中である。

⑧	取締役登用を含む社内人材の女性活躍推進の取組みについて
質問	・社内人材の女性取締役への登用を見据え、現在の女性管理職比率等の状況や人材育成の取組状況について教えてほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友信託銀行株式会社では社員の約 54%が女性である。個人事業の営業店を中心に女性の活躍・登用が進んでおり、営業店のコンサルティング営業課長は約半数が女性となっている。また、女性活躍推進法に基づく行動計画として、女性管理職比率の数値目標を策定しているほか、女性のリーダー層を対象とした研修等も実施し、社内の女性の登用に向けた取組みを進めている。 ・このような中、社内の女性執行役 2 名が本日の定時株主総会にも登壇している。

以上